

法政大学大学院
公共政策研究科

サステナビリティ学専攻／公共政策学専攻



Graduate School of Public Policy and Social Governance

公共政策研究科が2専攻体制に リニューアルしました。

2012年に新たな公共政策の担い手の育成を目指して作られた公共政策研究科が、2016年4月から、さらに多様で実務能力の高い人材育成を目指して「サステナビリティ学専攻」と「公共政策学専攻」の2つに分かれました。2専攻がそれぞれ専門性を深め、互いに関連し合うことで、公共セクターと民間セクターの双方において、調査分析力と政策提言力をもって地域から国際社会に至る幅広い課題解決に貢献できる高度専門職業人を育成します。

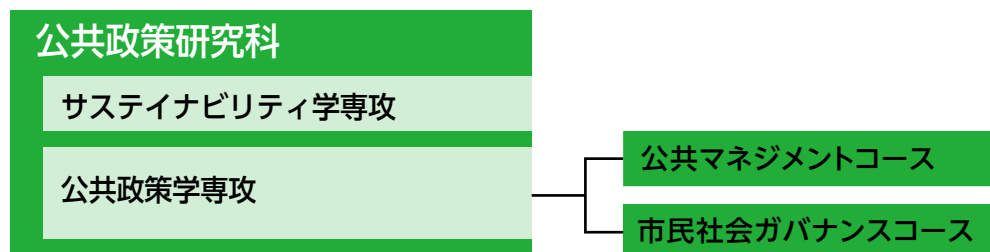
キーワードは“サステナビリティ”と“ガバナンス”

社会が進化するにつれ、従来の学問的枠組みでは解決が難しい課題が残されてきました。本専攻では分野横断的な視点から、“サステナビリティ”と“ガバナンス”を課題解決の鍵として、大きく2つの視座に立った研究教育体制を備えています。

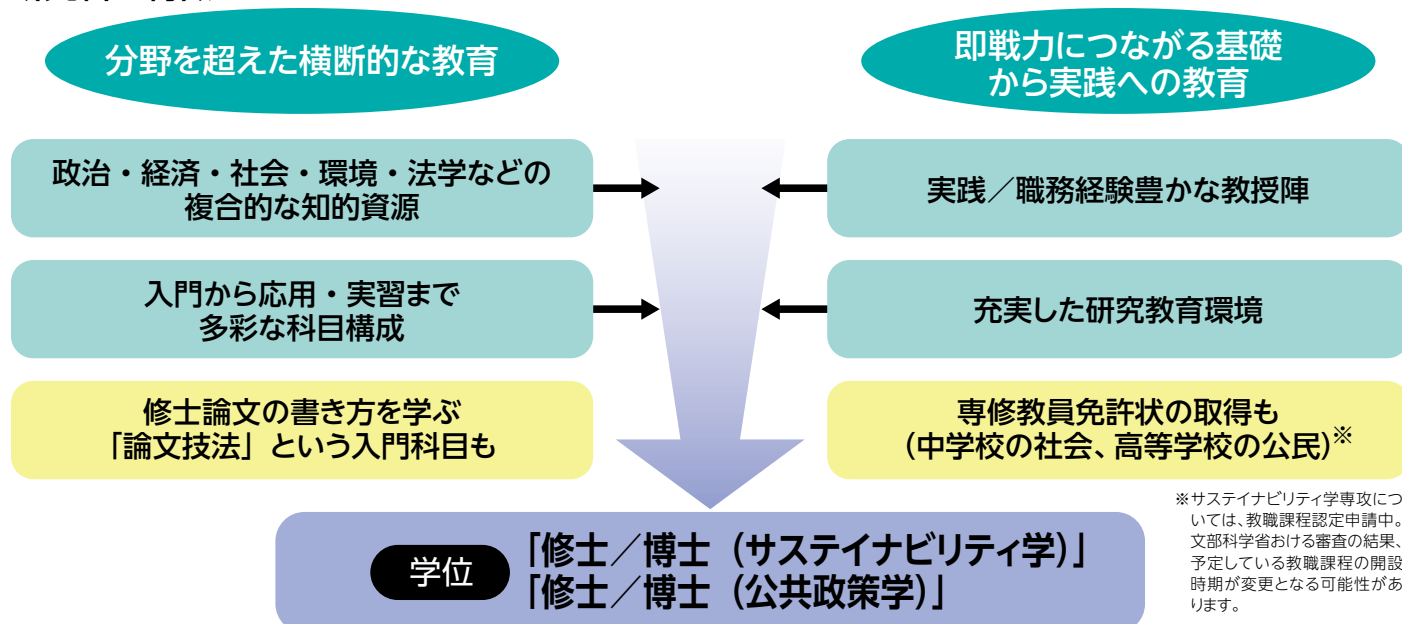
「サステナビリティ学専攻」では民間企業人、行政職員や関連団体、地域活動団体や国際機関、シンクタンクなどの実践者をターゲットに、社会・経済・環境の各視点から持続可能な社会の構築に向けた諸問題の解決に寄与する研究を行います。

「公共政策学専攻」では国や自治体の公務員や議員・議員秘書、シンクタンクの研究者、NPO/NGOで活動する市民などをターゲットに、主に政策の担い手の視点から研究する公共マネジメントコースと、主に市民セクターの視点から研究する市民社会ガバナンスコースに分かれ、これからの社会が求めるガバナンスのあり方とその構築に向けた研究を行います。

組織



研究科の特徴



※サステナビリティ学専攻については、教職課程認定申請中。文部科学省における審査の結果、予定している教職課程の開設時期が変更となる可能性があります。

修了要件：修士は2年以上在学し、36単位以上(政策研究論文の場合は40単位以上)を修得し、必要な研究指導のもと修士論文または政策研究論文の審査に合格した者に与えられます。博士は3年以上在学し、必要な研究指導のもと博士論文の審査に合格した者に与えられます。いずれも優れた業績を上げた者については審査を経て早期終了が可能です。

社会で活動されている、
活動しようと考えている方へ
ー充実した研究教育環境を提供しますー

平日夜間と土曜日に開講

平日夜間

18:30～21:40

土曜日

9:30～21:40

様々な奨学金・
助成金

研究助成、論文出版助成、
論文校閲補助、海外活動補助など

充実の研究設備

専攻室、共同研究室、
スタディールーム、個人ロッカーなど

長期履修制度

(標準の修業年限を超えて計画的に
履修し修了することができます)

ゼミやオフィスアワーによる
個別または
少人数形式の指導

リーズナブルな学費

都心に位置する
アクセスの良さ

JR・地下鉄市ヶ谷駅から徒歩10分



スタディールーム



図書館

基礎から応用まで多彩な科目

【修士課程】

共通科目

理論・研究基礎

行政学基礎・比較行政研究・公共哲学基礎・政策学基礎・現代政治分析
研究・公共政策とジャーナリズム・公共政策の社会理論・財政学基礎・経
済学基礎・公共経済論・環境哲学・倫理学・環境法基礎・地球環境学基
礎・国際政治学基礎・国際協力論・サステナビリティ研究入門・政治理
論・政治制度研究

方法論・分析技法

政策法務論・立法学研究・行政評価論・社会調査法・政策分析評価技法・
市民参加の理論と実践・数理モデル概論・地域コンサルティング論・ファ
シリテーション演習・CSR論・政策研究概論・公共政策論文技法

専門科目

公共政策学専攻

公共マネジメント

政策学研究・自治制度研究・自治
体研究・自治体議会論・公務員制
度研究・公共事業概論・公共事業
事例研究・都市政策概論・都市政
策事例研究・高齢社会の政治と
政策・政策過程研究・自治体福祉
政策論・行政法事例研究・コミュ
ニティ制度論・日本政治史研究・
地方自治論・自治体経営論・比較
公務員制度研究・比較自治行政
研究・防災危機管理研究・雇用労
働政策研究・政策過程事例研究・
自治体人材論・福祉社会と人権・
政策開発実践論・日本の政策決
定過程・地域協働マネジメント

市民社会ガバナンス

ガバナンス研究・リージョナリズムと
非政府組織・企業論・金融システム
論・市民社会ガバナンス論・市民社
会ガバナンスと政治・NPO論・非営
利セクター研究・市民社会論・市民社
会とコミュニティ・都市ガバナンス論・
まちづくり研究・文化政策研究・シン
クタンク論・環境・開発制度研究・環
境自治体政策研究・環境共存事例研
究・廃棄物政策研究・環境問題事例
研究・公共空間形成論・ジェンダー政
治研究・公共哲学研究・経験経済と
アントレプレナーシップ・イノベーシ
ョン政策論・外交政策論・国際環境政
策の社会学・地球環境生態学

サステナビリティ学専攻

経済・経営系

環境経営論・環境経営実践論・環境経営実践演習・環境会計論・環境プラ
ンニング概論・環境プランニング事例研究・環境経済論・サステナブル
経営論・環境と知的財産権・サステナビリティ・コミュニケーション論

法律・行政系

環境行政法・環境私法・環境政策法務と条例・国際環境法・国際機構論・
国際政治理論研究・外交政策論・地球環境政治論

地域・社会系

環境社会論・地域環境文化研究・地域環境史研究・地域環境フィールドス
タディ・サステナブル地域政策研究・地域環境計画研究

国際協力系

開発経済論・国際環境協力論・社会開発論・国際協力フィールドスタディ・
国際NGO・NPO論・ヒューマン・エコロジー・国際開発政策研究・社会起
業家論・国際環境政策の社会学

環境科学系

自然環境共生研究・大気人間環境論・環境工学の基礎・環境資源・エネル
ギー政策論・自然災害と防災・公衆衛生研究・地球環境生態学

研究指導科目

論文研究指導

【博士後期課程】

公共政策学専攻

公共哲学特殊研究・政策学特殊研究・公共政策特殊研究・地域社会学
特殊研究・環境社会学特殊研究・環境・開発制度特殊研究・財政学特殊
研究・自治体経営特殊研究・企業論特殊研究・現代政治特殊研究・金融
システム特殊研究・国際環境政策特殊研究・行政学特殊研究・比較行政
特殊研究・イノベーション政策特殊研究

サステナビリティ学専攻

サステナビリティ特殊研究

サステナビリティ学専攻

ビジネス、行政、国際社会、地域社会などあらゆる分野において、今、持続可能な社会の形成に向けて社会経済システムとライフスタイルの見直しが求められています。サステナビリティ学とは、環境・社会・経済の分野で世界が抱える複雑で長期的な問題に対して、俯瞰的・統合的アプローチで取り組み、持続的な人間活動のあり方を探求する新しい学術体系で、社会が直面する課題へのソリューションを提供する可能性を秘めています。

本専攻では以下の5つの中核分野に係る学問領域を中心とした教育研究を行うことにより、従来の学問分野を超えて、環境（Ecology）・社会（Society）・経済（Economy）が三位一体となり、人間活動と資源・環境が調和したSustainable Management体系の確立を目指します。それを通して、諸問題の解決プロセス等を構想する論理的思考力、新たな価値を生み出す創造的思考力、さらには横断的に思考する実務能力をもって社会にフィードバックし提言ができる、持続可能な社会構築の担い手を育成します。



◆アドミッション・ポリシー (受け入れの方針)

サステナビリティに関わる複雑な諸課題に対して、さまざまな立場の社会人として適切な解決手段を構想し実行できる「政策能力」を持つ高度専門職業人を輩出することを目的とし、そうした意欲を強く持つ社会人であって潜在能力を持った者に、広く門戸を開く。

◆カリキュラム・ポリシー (教育の方針)

共通科目(理論・研究基礎)、共通科目(方法論・分析技法)、専門科目、研究指導科目の4つの科目群により、修士課程における研究の出発点としての学習、専門的手法を獲得するための学習、修士論文を執筆するための専門的訓練、個別指導による修士論文作成を実施する。専門科目は、コースや専攻を越えて柔軟な履修ができるよう選択必修としている。

教授 長谷川 直哉
(担当科目: サステナブル経営論)



Professor's MESSAGE

グローバル化の進展によって複雑化する社会課題に対して、私たちは有効な解決策を提示できていません。Business sectorがCSR活動を行うだけでは、社会課題の解決は困難な状況です。社会経済システムをリシェーブするには、社会問題のエキスパートであるSocial sectorとBusiness sectorが協働しつつ、イノベーティブなソリューションを提供する価値共創力(Management of Shared Value)が求められています。価値共創力は社会のあらゆる分野で必須のスキルとなるでしょう。日本が国際社会で優位性を発揮するために、サステナブル社会の実現に向けた新たな一歩を共に踏み出しましょう。

Student's MESSAGE



寺末奈央さん
土木関連企業に勤務 (修士課程 1年)

一歩踏み出すことで将来の可能性が広がる

社会人10年目を迎え、専門性を深めたいと考え、自身の業務とも関連付けて「途上国開発により移転することになった人々の生計回復」をテーマに研究しています。大学院を選ぶ時に「高い専門性」と「社会人としてのキャリアの維持」の両立を重視し、それが可能な大学院が法政大学でした。住民移転だけでなく、広く途上国開発、国際援助政策についても俯瞰的、多角的視点から学ぶことができ、自分の視野が大きく広がったと感じています。また様々なバックグラウンドを持つ教授陣、先輩方、同期生との交流

で人脈も広がり、大変よい刺激になっています。研究の成果は自分のキャリアだけでなく、社会全体に還元できるようにしたいと思っています。

仕事をしながら大学院に通うのは大変と思われるかもしれませんが、自分でスケジュールを管理できれば、十分通学ができます。また公共政策研究科には長期履修制度もありますので、無理のないよう履修を計画することもできます。実際に通うまで不安でしたが、今は一歩を踏み出して大変よかったと思っています。

特色のある
カリキュラム

国際協力フィールドスタディ

開発途上国をはじめとする海外を訪問して、日本政府や民間企業、NGOなどが行っている国際開発または国際協力の現場を学び、関連するプロジェクトや訪問地域への理解を深めるカリキュラムです。プロジェクトによる様々な正負のインパクトを評価するなどして調査研究のスキルを磨き、それぞれの研究に生かすことを狙いとしています。これまで、フィリピン、インド、ラオス、ベトナム、インドネシアなどを対象として行っています。



特色のある
カリキュラム

サステナビリティ研究入門

従来の学問分野を超えて、環境 (Ecology)・社会 (Society)・経済 (Economy) を横断的に思考する本専攻への入門科目として、様々な専門の教員がオムニバスで講義を行うユニークな授業です。それぞれの学問領域において、持続可能な社会をキーワードとして、複合的で統合的な思考能力を高めようとするチャレンジのひとつです。

特色のある
カリキュラム

Global Sustainability Program

博士後期課程において、海外からの留学生のほか、国内からも国際公務員、国際NGO、企業、市民組織などからグローバルな諸問題の解決を目指す方を受け入れ、論文指導から博士論文の作成に至る全てのカリキュラムを英語で実施し、地球規模の課題の解決に貢献できる高度専門職業人を育成する英語プログラムを提供しています。

Professor's MESSAGE

「社会で役に立つ勉強」がもてはやされている昨今ですが、大学院での「研究」は、本来、もっと純粋なものであると思います。目の前の利益、目に見える成果を追求するためのスキルを身に付ける勉強ではなく、人生を豊かにするための価値を生み出す研究をしたいものです。「サステナブルな社会」とは、そのような価値の先に構築されるものではないでしょうか。

本専攻は、「高度専門職業人の育成」を目指して設置されました。持続可能な社会の形成に貢献することのできる高度専門職業人を目指し、ともに啓発し合いながら研究ができることを期待いたしております。

教授 岡松 暁子

(担当科目:環境法基礎、国際環境法)



Student's MESSAGE



竹内秀樹さん

環境関連会社役員
(博士後期課程 1 年)

横断的分野の学びから研究の醍醐味へ

私は修士課程を修了してから博士後期課程へと進み、そこで今尚研究を続けています。交通至便性、設備の充実に加え自由かつフレンドリーな雰囲気の中で研究を進めています。修士課程では「人工森林に於ける二酸化炭素吸収」の研究をしました。博士後期課程では、それを発展させるための研究を続けています。

環境系の公共政策学は文・理の横断的学問とされており、担当の先生の熱心で丁寧な指導に加え、文・理を総合した指導

を受けられるのが当研究科の強みです。受身の学びだけではなく、自ら求め研究する事の楽しさや、文系脳だった思考を理工系的に鍛えていただい事、また先生方を通して様々な学会等への論文や研究発表の道筋をつけてもらった事は大きな収穫でした。

進学希望の方には研究する事の醍醐味を是非ここで味わって頂きたいと思っています。

サステナビリティ学専攻—教授陣



石神 隆 教授 Ishigami Takashi

【専門分野】地域計画、プロジェクト評価、地域経済
【研究テーマ】サステナブルな都市づくり、水都形成の歴史、中国黄河流域の地域開発
【担当科目】地域環境計画研究、地域環境フィールドスタディ



北川 徹哉 教授 Kitagawa Tetsuya

【専門分野】環境流体、気象社会論、天候デリバティブ、流体関連振動
【研究テーマ】強風の社会への影響と対策、金融工学的的手法によるリスク回避、数値流体解析
【担当科目】大気人間環境論



岡松 暁子 教授 Okamatsu Akiko

【専門分野】国際法、海洋法、国際原子力法、国際環境法
【研究テーマ】国際法の履行確保、原子力の平和利用、海洋環境の保護
【担当科目】環境法基礎、国際環境法



國則 守生 教授 Kuninori Morio

【専門分野】環境経済学
【研究テーマ】地球温暖化などの地球環境問題に関する経済学的アプローチ
【担当科目】環境経済論



金藤 正直 准教授 Kanetoh Masanao

【専門分野】経営学、会計学、地域研究
【研究テーマ】企業や地域の持続的成長を支援するマネジメント手法(サプライチェーン・マネジメント、産業クラスター・マネジメント)
【担当科目】環境経営論



小島 聡 教授 Kojima Satoshi

【専門分野】行政学、地方自治論、自治体政策論
【研究テーマ】自治体の環境政策統合と市民参加、都市の持続可能性、域学連携とソーシャル・イノベーション
【担当科目】サステナブル地域政策研究、市民参加の理論と実践



杉戸 信彦 准教授 Sugito Nobuhiko

【専門分野】自然地理、自然災害、変動地形、活断層、歴史地震、古地震
【研究テーマ】変動地形、大地震の発生パターンと地形環境変化、土地条件と災害リスク
【担当科目】自然災害と防災



高田 雅之 教授 Takada Masayuki

【専門分野】生物多様性、自然環境政策、自然再生、湿地生態系、景観生態学
 【研究テーマ】湿地生態系、生態系サービス、生物多様性オフセット、アジアの生物多様性保全
 【担当科目】自然環境共生研究



長谷川 直哉 教授 Hasegawa Naoya

【専門分野】サステナビリティ経営、CSR、企業倫理、企業家史
 【研究テーマ】企業価値の形成と非財務要素、ESG投資／SRI(社会的責任投資)、企業倫理の形成と思想的要因
 【担当科目】サステナブル経営論、企業家史



武貞 稔彦 教授 Takesada Naruhiko

【専門分野】国際開発、途上国援助、環境と開発、国際協力、開発倫理
 【研究テーマ】開発協力を通じた社会変容、開発協力の自然環境・社会環境へのインパクト
 【担当科目】国際協力論



藤倉 良 教授 Fujikura Ryo

【専門分野】国際環境協力、環境システム科学、開発援助、環境リスク、環境政策
 【研究テーマ】ダム開発、住民移転、環境政策過程、開発途上国、政府開発援助
 【担当科目】環境工学の基礎、地球環境学基礎、国際環境協力論



辻 英史 准教授 Tsuji Hidetaka

【専門分野】ドイツ近現代史
 【研究テーマ】ドイツ近現代の都市史、社会政策史、市民社会の歴史
 【担当科目】サステナビリティ研究入門



松本 倫明 教授 Matsumoto Tomoaki

【専門分野】理論天文学、数値流体力学、宇宙天気
 【研究テーマ】星と惑星の誕生、太陽活動と気候変動の関係
 【担当科目】数理モデル概論



永野 秀雄 教授 Nagano Hideo

【専門分野】日米比較法(環境法、労働法、防衛法)
 【研究テーマ】環境監査と法、アメリカ環境法、軍と環境法
 【担当科目】環境法基礎、環境私法



宮川 路子 教授 Miyakawa Michiko

【専門分野】予防医学、公衆衛生学、産業保健
 【研究テーマ】就労者の健康問題、メンタルヘルスケア、主観的社会階級・ストレスと健康
 【担当科目】公衆衛生研究



西城戸 誠 教授 Nishikido Makoto

【専門分野】環境社会学、社会運動論、地域社会学
 【研究テーマ】再生可能エネルギーと社会的受容性、津波被災地・原発避難者の支援とその体制、都市農業・水辺環境と市民活動
 【担当科目】環境社会論、地域環境フィールドスタディ



渡邊 誠 教授 Watanabe Makoto

【専門分野】計算科学、物性論、非線形力学
 【研究テーマ】カオス・フラクタルの数理と応用、環境問題の熱力学的考察、集団運動と自己組織化現象
 【担当科目】数理モデル概論

公共政策学専攻

公共政策の分野では、近年の新しい課題に焦点を合わせた展開が求められています。

「ガバメントからガバナンスへ」「新しい公共」などのキーワードで語られる公共課題の担い手の多様化、政府部門に限定されない社会的な課題解決の営みを、総合的に分析する必要性が高まっています。

本専攻では、政治学と社会学等のアプローチを統合し、公共部門の管理に加え、ビジネスのマネジメント手法を活用した公共経営という視点で、今後の公共政策課題を追究していきます。

公共マネジメントコース

政府（国や地方自治体）による施策を通じて形成される社会領域に焦点を当て、主として政治学や法学の視点から公共政策を取り巻く様々な課題を考究します。政府や公共活動を行う団体

が、市民社会との関わりの中でどのように政策を形成・実施・評価しているかなどを学ぶことを通して、高度な調査研究能力と政策立案能力を持った公共政策の担い手を育成します。

アジアとの 学術 交流

日中韓国際会議

法政大学（公共政策研究科）、中国の北京大学（政府管理学院）、韓国の延世大学（政経大学院）の三者は2012年度に学術交流協定（MOU）を締結しました。東アジアの主要国である日中韓における公共政策のハードとソフト面における現状と課題をテーマに、公共マネジメントコースが中心となって、毎年秋に国際会議の開催などの大学間交流事業を行なっています。国際会議では、各大学の教員による記念シンポジウム及び大学院生によるラウンドテーブル議論などが行われ、東アジアにおける公共政策の共通課題について理解を深めています。



教授 杉崎 和久

（担当科目：都市政策概論、都市政策事例研究）

Professor's MESSAGE

公共マネジメントコースは、主に行政側からの公共政策へのアプローチを研究対象としています。教員は、様々な専門分野から公共政策に関わる実践、研究をしているメンバーで構成されています。学生は、社会人が中心で、公務員、シンクタンク研究者など実際の公共政策の担い手、また将来的に公共政策に関する実務に携わることを志している人などが学んでいます。そのため、教員ごとのゼミでは、教員と学生のインタラクティブな対話の場となっています。そして、学生間のコミュニケーションも活発ですし、さらにコースの全教員による研究指導の機会も年間を通して設けられています。実践に根差した知的対話を大事にして、高度専門職業人、研究者の実務家を育成しています。



Student's MESSAGE



久保 優さん

東京都 北都税事務所
（修士課程 2年）

社会人の私にとって理想的な大学院

私は、仕事上の課題を体系的に研究することで何らかの解決策を見出したいと考え、法政大学大学院修士課程に進学しました。大学院の授業で実感したことは、基本的に発表や議論する機会が多く、院生は問題意識をもって積極的に発言することが重視されていることです。私は、公共政策学を専攻したことで、行政学基礎や政策学基礎などの共通科目から行政法事例研究や都市政策事例研究などの専門科目まで自分の研究テーマに沿った授業を履修することができました。また、研究成果は最終的に論文にまとめることとなりますが、指導教授から手厚い論文指導を

受けています。

授業は、社会人が通いやすいように平日の夜間及び土曜日に設定されています。また、修士課程の標準修業年限は2年ですが、入学時に3年または4年の長期履修を申請することもできます。時間的制約の多い社会人院生にとって大変助かる制度です。

最後に、院生には、議員や公務員、また民間企業の経営者や社員など多様なバックグラウンドを持った社会人が多く在籍しています。院生の皆さんから知的な刺激を受けられることも大きな魅力です。

◆アドミッション・ポリシー（受け入れの方針）

公共政策分野における高度専門職業人の育成を第一義的な目的とし、そうした意欲を強く持つ社会人や潜在能力を持った者に広く門戸を開くことを基本方針とする。さらに一定の分野について実績を上げてきた社会人が、自らの経験を学問的に昇華させることによって実務における改革や知的世界の発展に寄与しようとする場合についても、積極的に研究の場を提供する。

◆カリキュラム・ポリシー（教育の方針）

共通科目（理論・研究基礎）、共通科目（方法論・分析技法）、専門科目、研究指導科目の4つの科目群により、修士課程における研究の出発点としての学習、専門的手法を獲得するための学習、修士論文を執筆するための専門的訓練、個別指導による修士論文作成を実施する。専門科目は、コースや専攻を越えて柔軟な履修ができるよう選択必修としている。

市民社会ガバナンスコース

人々の合意を通じて形成される社会領域（市民社会）に焦点を当て、主として社会学や政策科学の視点から公共政策を取り巻く様々な課題を考究します。市民活動に関わる様々な団体や市民が政府と連携し協働することによって実現される「ガバナンス」について、地域の役割やプロセスなどを学ぶことを通して、高度な計画立案能力と実務能力を持った市民社会の担い手を育成します。

取得できる

資格

専門社会調査士の資格

専門社会調査士は「より高度な専門知識・技能、倫理観、社会調査の企画設計から報告書作成に至る実践的能力」を身につけた者に、社会調査協会から与えられる資格です。本研究科では、社会調査法などの認定科目を履修の上、教員の指導のもと一定の要件を満たすことで「専門社会調査士」の資格を取得することができます。専門社会調査士は、調査職への就職を考えている方や修了後職場等で調査にかかわる仕事をする可能性がある方、またご自身のキャリア形成に有利になるとお考えの方にお薦めです。



教授 間島 正秀
(担当科目：自治体経営論)

Professor's MESSAGE 政策の担い手としての市民・企業・政府と、学際的アプローチ

公共政策学専攻市民社会ガバナンスコースの特色は、その前身である政策科学研究科時代から、公共問題解決に係る政策について、市民セクター、企業セクター、中央・地方政府セクターそれぞれの視点からアプローチをするとともに、これら3つのセクター相互の連関を重視した研究と教育を進めている点にあります。そのために、社会学、経済学、政治学、行政学、法学等にまたがる学際的な研究・教育環境を学生に提供し、また、「社会調査」等の現況分析・調査手法を学習することを重視しています。

さらに、学生各自が「複眼的」に研究活動を展開できるように、研究職教員とともに実務家出身の教員も採用し、担当教員の個別的な研究指導のほかに教員全員による「集団指導」の機会も用意しています。

本コースの学生の所属や出身は実に多用です。学生相互の「異職種」交流と学際的な学習を通して、公共政策に対する広い視野と深い考察力を身につけられることを期待しています。

Student's MESSAGE

平川幸子さん
(㈱三菱総合研究所
主任研究員
(博士後期課程 2年))



多彩なバックグラウンドの方との出会いが魅力

「国の行政の危機管理の政策判断はなぜ遅いのか」という疑問が、大学院入学のきっかけです。私は、民間シンクタンクに勤めて感染症対策等を専門にしていますが、厚生労働省と内閣官房という2つの国の機関に出向し、行政内部で勤務しました。そのとき、行政機関同士の関係や政策判断のプロセスに疑問を持ち、自分なりに深めたいと思いました。

業務の傍ら研究を続ける選択肢もありますが、本学では教員の方が多彩で、行政府や立法府、民間等の実務経験のある先生方も多く、日常業務では得られない気づきや学びが得られました。学生も、公務員の方の他、多様な民間業種の方々と一緒に学べることも魅力です。

公共政策学専攻 — 教授陣

公共マネジメントコース



杉崎 和久 教授 Sugizaki Kazuhisa

【専門分野】都市計画、まちづくり、市民参加
【研究テーマ】公共的意思決定における市民参加、住民主体のまちづくり支援システム、まちづくりの現代史
【担当科目】都市政策概論、都市政策事例研究



名和田 是彦 教授 Nawata Yoshihiko

【専門分野】公共哲学、コミュニティ政策論、社会学
【研究テーマ】都市内分権、自治会・町内会、地域集会施設、ドイツの都市政策、「市民社会」の概念史
【担当科目】公共哲学基礎、公共哲学研究、コミュニティ制度論、市民社会とコミュニティ



廣瀬 克哉 教授 Hirose Katsuya

【専門分野】行政学、公共政策学、地方自治、自治体議会、政策情報
【研究テーマ】二元代表制下の政策過程、市民参加と代表制民主主義、政策情報と民主主義
【担当科目】公共政策学基礎、公共政策学研究、自治体議会論



武藤 博己 教授 Muto Hiromi

【専門分野】行政学、地方自治、政策研究
【研究テーマ】公共サービス、政策評価、行政史、道路行政、入札改革
【担当科目】行政学基礎、地方自治論、政策過程研究、政策過程事例研究、公共政策論文技法1

市民社会ガバナンスコース



池田 寛二 教授 Ikeda Kanji

【専門分野】環境経済社会学、気候変動政策、森林・林業政策、インドネシア地域研究
【研究テーマ】緑の経済社会学、森林・林業問題の解決策、公共政策の社会理論、地域エネルギー政策
【担当科目】国際環境政策の社会学、公共政策の社会理論



糸久 正人 准教授 Itohisa Masato

【専門分野】イノベーション・エコシステム論、標準化戦略、製品開発マネジメント、ものづくり戦略論、自動車産業
【研究テーマ】標準化を中心としたIoT時代のビジネスモデル、日本的生産システムの移転可能性と進化
【担当科目】イノベーション政策論



公文 溥 教授 Kumon Hiroshi

【専門分野】国際経営論、企業論、日本企業論
【研究テーマ】日本の多国籍企業、日本の経営生産システムの海外移転可能性、知識・技能移転
【担当科目】企業論



白鳥 浩 教授 Shiratori Hiroshi

【専門分野】現代政治分析、政治学、国際政治学、政治経済学、地方政治論
【研究テーマ】選挙、現代日本政治、民主主義理論、地方政治、国際政治、欧州統合
【担当科目】現代政治分析研究、公共政策とジャーナリズム



関口 浩 教授 Sekiguchi Hiroshi

【専門分野】 財政学、地方財政論、租税論、教育財政論

【研究テーマ】 地方分権時代における税財政システム及び教育・福祉政策

【担当科目】 財政学基礎



長谷部 俊治 教授 Hasebe Toshiharu

【専門分野】 行政法、国土・都市・地域政策、政策と制度の理論、環境・開発調整論

【研究テーマ】 土地と水の利用ルール、都市法の構造、環境サステナビリティ、政策構造問題

【担当科目】 環境・開発制度研究



田口 博雄 教授 Taguchi Hiroo

【専門分野】 金融論、経済政策、スイス地域政策

【研究テーマ】 日欧金融政策の比較、スイスの地域振興政策

【担当科目】 金融システム論



間島 正秀 教授 Majima Masahide

【専門分野】 行政学、地方自治論、政策過程論

【研究テーマ】 自治行政・政策研究、分権改革と政府間関係、地域経営、近隣自治

【担当科目】 自治体経営論



中筋 直哉 教授 Nakasuji Naoya

【専門分野】 地域社会学、社会調査法

【研究テーマ】 地域社会、コミュニティ、社会調査

【担当科目】 社会調査法



大学院進学を検討している方へ

▶「進学相談会」にお越しください。

6～7月に2回、11～12月に2回の計4回実施します。

※詳しくはホームページをご覧ください

教員と個別の面談形式で相談に応じます。



大学院進学に興味のある方へ、または通学できるか不安な方へ

▶「科目等履修制度」をおすすめします

科目等履修制度は法政大学大学院が開講する授業を1科目から履修できる制度です。

毎年8月下旬と3月中旬に募集をしています。※詳しくはホームページをご覧ください

●メリット1 大学院通学の模擬体験が可能

どのような授業が行われているか、通学にどれくらい時間がかかるか、体験してみてください。

●メリット2 履修した科目は無駄にならない

取得した単位のうち10単位までは、正規課程に入学後、修了に必要な単位として認められます。

入試について

▶募集人員

サステナビリティ学専攻：修士課程 15名、博士後期課程 5名

公共政策学専攻：修士課程 25名、博士後期課程 10名

▶入試の時期

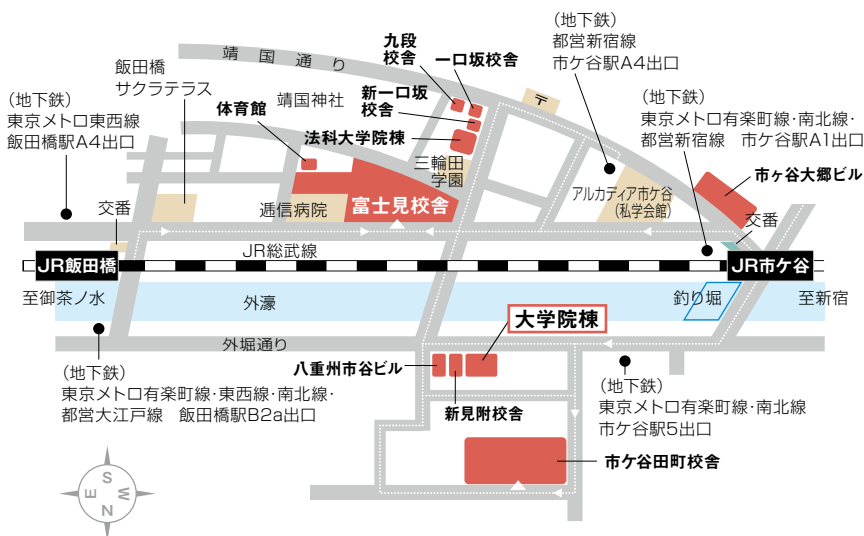
修士課程：年3回（10月、2月、3月に各1回）

博士後期課程：年1回（2月）

▶入試方法

口述試験（筆記試験はありません）

※詳しくはホームページをご覧ください



ACCESS

【JR線】

- 総武線：市ヶ谷駅または飯田橋駅 下車徒歩10分

【地下鉄線】

- 都営 新宿線：市ヶ谷駅 下車徒歩10分
- 東京メトロ 有楽町線：市ヶ谷駅または飯田橋駅 下車徒歩10分
- 東京メトロ 東西線：飯田橋駅 下車徒歩10分
- 東京メトロ 南北線：市ヶ谷駅または飯田橋駅 下車徒歩10分
- 都営 大江戸線：飯田橋駅 下車徒歩10分

